

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月21日

【会社名】 アフラック・インコーポレーテッド
(Aflac Incorporated)

【代表者の役職氏名】 会長兼最高経営責任者 ダニエル・P・エイモス
(Daniel P. Amos, Chairman and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国31999ジョージア州コロンバス
ウイントン・ロード1932
(1932 Wynnton Road, Columbus, Georgia 31999, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 門田 正行

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 郁乃

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

別段の記載がある場合を除き、本臨時報告書に記載の「ドル」又は「\$」は米国ドルを指すものとする。本臨時報告書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ドル=111.00円の換算率(株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した2017年8月9日現在の対顧客電信売相場の値)により換算されている。1円未満の金額は、四捨五入してある。

1 【提出理由】

アフラック・インコーポレーテッド（以下、「当社」という）は、2017年8月8日に米国証券取引委員会にForm S-3による登録届出書を提出し、米国において当社普通株式の募集を開始したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものである。

2 【報告内容】

(1) 有価証券の種類及び銘柄

当社額面普通株式（1株の額面金額0.10米ドル）

(2) 発行数

6,000,000株

（注）本募集は、当社が「AFL Stock Plan: A Direct Stock Purchase and Dividend Reinvestment Plan」（以下、「本プラン」という）に従い、下記（6）記載の対象者に対して随時当社普通株式の新株を発行又は自己株式を交付するためのものであり、上記発行数には、本プランに従い、株式配当、株式分割又は類似の取引により、または、希釈化防止条項に基づき発行又は交付される株式を含む。

(3) 発行価格及び資本組入額

（i）発行価格

投資日におけるニューヨーク証券取引所により報告される当社の普通株式の1株当たりの取引価格の最高値と最低値の平均

（ii）資本組入額（新株の発行の場合）

1株当たり0.10米ドル（11円）

(4) 発行価額の総額及び資本組入額の総額

（i）発行価額の総額

上記（2）記載の発行数に上記（3）（i）記載の発行価格を乗じた額（上限）

（ii）資本組入額の総額

発行数に上記（3）（ii）記載の資本組入額（新株の発行の場合）を乗じた額であり、600,000米ドルが上限となる。

(5) 株式の内容

当社の定款には、当社が普通株式の他に1株12.75ドルの額面金額を有する議決権のない累積優先株式を発行できることが定められている。ジョージア州法で要求されている場合及び定款に定める場合を除き、同優先株式の所有者は当社の諸事項に関し、いかなる議決権も有しない。

議決権のない累積優先株式は、当社に柔軟な資金調達を選択肢を与えるものである。現在、当社には優先株式を発行する計画はない。

また、当社の定款では、1985年4月22日以前に取得された普通株式の所有者は、1株当たり10議決権があり、以下の場合を除き、1985年4月22日より後に取得された株式は、48ヶ月を超えて継続して所有されるまでは、1株当たり1議決権であり、48ヶ月を超えてからは、1株当たり10議決権を有ようになる。1985年4月22日より後に取得された普通株式であっても、次の場合には、1株当たり10議決権を与えられる。すなわち、譲渡人が1985年4月22日以前に当該株式を取得していた場合であって、譲受人が贈与、不動産遺贈、動産遺贈若しくはその他の相続に関する法により、不動産相続若しくは動産相続により受領した場合、又は、受益者のために信託で保有されていた株式が受益者に分配されたことにより譲受人が受領した場合、又は 1985年4月22日以前に付与されたオプションの行使によって当該株式が発行された場合、又は 1985年4月22日以前に取得された株式についての、株式分割、株式配当その他の株式に関する分配の直接の結果として当該株式が取得された場合。

証券業者名義又はノミニー名義で所有されている普通株式は、1985年4月22日より後に取得され48ヶ月を下回る期間同一実質株主が所有しているものと推定され、この推定を、当社の取締役会に満足すべき反証を提示して覆さない限り、1株当たり1議決権が与えられる。この推定を覆すことを希望する株主は、委任状に記載された宣誓供述書を完成し、かつ署名する必要がある。取締役会は、宣誓供述書を裏付ける証拠を要求する権利を留保する。

1株当たり10議決権を定めているのは、当社の株式を当初購入した個人株主に報い、株主との長期の関係を維持するため、また、当社の株式を購入した金融機関に対して当社の株式の短期売買ではなく保有を奨励するためである。

(6) 発行方法

本プランにこれから参加し、または、既に参加している、原則として米国居住者に対して、当社により直接発行又は交付される。

(7) 引受人の氏名又は名称

該当なし。

(8) 募集を行う地域

米国

(9) 取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

(i) 取得する手取金の総額

上記(4)(i)記載の金額(上限)

(ii) 手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

手取金は当社の一般的な事業目的のために使用されるが、その具体的な内容、用途別の金額及び支出時期については、現時点では決定されていない。

(10) 新規発行年月日

随時新株を発行又は自己株式を交付する。

(11) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称

ニューヨーク証券取引所

東京証券取引所

(12) 提出者の資本金の額及び発行済株式総数

(i) 資本金の額

67,203,744米ドル(7,459,615,584円)(2017年6月30日現在)

(ii) 発行済株式総数

発行済株式総数: 672,037,440株(2017年6月30日現在)

1株1議決権の株式数: 367,031,829株(2017年6月30日現在)

1株10議決権の株式数: 29,160,230株(2017年6月30日現在)

発行済社外株式数: 396,192,059株(2017年6月30日現在)

以上